

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月10日

**【四半期会計期間】** 第76期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI - SHA , INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 憲 央

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 津 原 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 宮 崎 勝 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間		第76期 第2四半期 連結累計期間		第75期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		1,406,994		1,366,836		2,762,872
経常利益	(千円)		71,489		35,762		60,620
四半期(当期)純利益	(千円)		33,255		26,652		25,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		35,215		39,792		25,964
純資産額	(千円)		3,797,059		3,790,263		3,787,795
総資産額	(千円)		4,838,745		4,832,919		4,841,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.91		7.14		6.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		78.4		78.4		78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		12,650		9,340		54,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		86,427		61,274		150,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		48,024		37,140		48,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,336,456		2,205,601		2,313,356

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間		第76期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.80		1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前半は復興需要を背景に国内需要が手堅く推移いたしました。しかし後半は、12月に発足した新政権の金融政策、経済対策への期待感から円高是正や株高が進行し、景気回復への明るさが見え始めてきました。

このように外部環境はやや好転しましたが、大きな出版テーマがない状況は変わらず、売上高は、これまでよりペースは緩やかになったものの、引き続き減少傾向でした。そのような中、当社はこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かした本づくりを、編集、営業、製作部門が一体となって、1冊1冊丁寧に行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,366百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比62.9%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比50.0%減）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

第1四半期に引き続き、社会の変化に対応した本づくりを念頭に置いて1冊1冊丁寧にかつ積極的に活動いたしました。税制改正が今年は予定通りの日程で決定したことなどにより相続税・贈与税・民法・労働法等の法律分野の書籍が順調に刊行でき、また、12月に発足した新政権の経済対策に対する読者ニーズを捉えた書籍の出版ができました。また、監査法人による図解を用いた入門的な会計シリーズや、業種別会計実務のシリーズを刊行し、資格分野でも当社の看板商品である簿記講義・簿記ワークブックの大幅改訂などを行いました。その結果、出版点数・部数は前年同四半期を上回り、増刷点数も増えました。しかし、一部の書籍での需要の見込み違い等により、原価率が上昇し、売上総利益が落ち込みました。販売費及び一般管理費は前年同四半期を下回りましたが、売上総利益が減少した分、営業利益は前年同四半期を下回り、営業損失となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,299百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

#### (出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理等ですが、紙媒体への広告が減少し広告媒体が多様化する中、なかなか活路が見出せない状況が続いております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は67百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、土地が49百万円、受取手形及び売掛金が34百万円、商品及び製品が23百万円、有価証券が20百万円増加したものの、現金及び預金が142百万円減少したことによるものです。

### (負債の部)

負債は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が14百万円、退職給付引当金が9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が39百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産は3,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、期末配当金の支払い等により利益剰余金が10百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益35百万円、法人税等の還付額29百万円があったものの、売上債権の増加額34百万円、仕入債務の減少額39百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同四半期比25百万円減）となりました。これは主に、定期預金の減少額25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、貸付けによる支出28百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同四半期比10百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本 継	千葉県松戸市	254	5.79
山本 憲 央	東京都世田谷区	251	5.70
山本 浩 平	大阪府豊中市	242	5.52
平山 満 紀	千葉県我孫子市	201	4.58
山本 裕 子	千葉県松戸市	120	2.73
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県松戸市平賀42-4	80	1.81
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	78	1.78
北越紀州販売(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
計		2,161	49.13

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。  
2 株式会社プランニングセンター(平成25年3月31日現在当社が99.50%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,700 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,600	37,276	同上
単元未満株式	普通株式 3,164		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,276	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,700		287,700	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.63
計		667,700		667,700	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,374	1,543,270
金銭の信託	682,782	691,930
受取手形及び売掛金	920,104	954,799
有価証券	98,013	118,773
商品及び製品	416,315	439,870
仕掛品	63,327	49,836
原材料及び貯蔵品	3,152	3,664
未収還付法人税等	28,177	-
その他	78,479	90,935
貸倒引当金	1,128	1,160
流動資産合計	3,974,597	3,891,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,061	62,831
土地	474,063	523,481
その他（純額）	11,925	10,656
有形固定資産合計	551,049	596,970
無形固定資産		
投資その他の資産	44,375	43,723
投資有価証券	138,819	149,888
繰延税金資産	82,652	78,774
事業保険積立金	36,857	38,777
その他	15,329	34,027
貸倒引当金	1,889	1,162
投資その他の資産合計	271,769	300,304
固定資産合計	867,194	940,997
資産合計	4,841,791	4,832,919

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,306	496,137
未払法人税等	855	15,557
返品調整引当金	65,244	65,939
賞与引当金	48,620	46,881
その他	165,009	169,933
流動負債合計	815,035	794,448
固定負債		
退職給付引当金	238,960	248,207
固定負債合計	238,960	248,207
負債合計	1,053,995	1,042,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,498,430	3,487,775
自己株式	299,644	299,661
株主資本合計	3,785,769	3,775,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	13,230
その他の包括利益累計額合計	173	13,230
少数株主持分	1,852	1,935
純資産合計	3,787,795	3,790,263
負債純資産合計	4,841,791	4,832,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,406,994	1,366,836
売上原価	877,461	885,646
売上総利益	529,532	481,190
返品調整引当金戻入額	843	-
返品調整引当金繰入額	-	695
差引売上総利益	530,375	480,495
販売費及び一般管理費	472,357	458,942
営業利益	58,018	21,552
営業外収益		
受取利息	1,686	1,794
受取配当金	1,088	1,124
受取地代家賃	5,018	5,798
投資有価証券評価損戻入益	410	2,494
その他	5,268	3,029
営業外収益合計	13,472	14,241
営業外費用		
その他	1	31
営業外費用合計	1	31
経常利益	71,489	35,762
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	71,472	35,876
法人税、住民税及び事業税	27,450	14,499
法人税等調整額	10,672	5,358
法人税等合計	38,123	9,140
少数株主損益調整前四半期純利益	33,348	26,735
少数株主利益	93	83
四半期純利益	33,255	26,652

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,348	26,735
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,866	13,056
その他の包括利益合計	1,866	13,056
四半期包括利益	35,215	39,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,122	39,709
少数株主に係る四半期包括利益	93	83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,472	35,876
減価償却費	6,861	6,551
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,610	695
賞与引当金の増減額（は減少）	841	1,739
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,829	9,246
返品調整引当金の増減額（は減少）	843	695
投資有価証券評価損益（は益）	410	2,494
受取利息及び受取配当金	2,775	2,918
売上債権の増減額（は増加）	789	34,695
たな卸資産の増減額（は増加）	36,460	10,577
仕入債務の増減額（は減少）	27,386	39,168
未払消費税等の増減額（は減少）	4,583	9,509
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,621	726
その他	3,255	10,635
小計	72,692	40,317
利息及び配当金の受取額	2,507	3,083
法人税等の支払額	62,549	1,682
法人税等の還付額	-	29,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,650	9,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	40,923	50,293
無形固定資産の取得による支出	2,600	1,527
投資有価証券の取得による支出	75,188	10,018
投資有価証券の売却による収入	-	892
保険積立金の積立による支出	1,946	1,920
保険積立金の解約による収入	5,030	-
貸付けによる支出	2,000	28,969
貸付金の回収による収入	1,800	5,341
その他	4,200	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,427	61,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	48,024	37,123
自己株式の取得による支出	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,024	37,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,800	107,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,256	2,313,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,336,456	2,205,601

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,360千円</p>	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,300千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)																																																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">34,670千円</td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,188</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,140</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,861</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,793</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,103</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,221</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">14,352</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">7,214</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,079</td></tr> </table>	荷造運搬費	34,670千円	広告宣伝費	46,188	貸倒引当金繰入額	759	役員報酬	52,140	給料手当	124,861	賞与	9,974	賞与引当金繰入額	22,793	退職給付費用	5,103	福利厚生費	32,221	旅費交通費	14,352	租税公課	7,214	支払手数料	52,924	減価償却費	5,079	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">33,523千円</td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,259</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,890</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">128,641</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">9,439</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,139</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,693</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,485</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">6,633</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,220</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> </table>	荷造運搬費	33,523千円	広告宣伝費	46,259	貸倒引当金繰入額	695	役員報酬	49,890	給料手当	128,641	賞与	9,439	賞与引当金繰入額	26,139	退職給付費用	4,999	福利厚生費	35,693	旅費交通費	13,485	租税公課	6,633	支払手数料	49,220	減価償却費	4,830
荷造運搬費	34,670千円																																																				
広告宣伝費	46,188																																																				
貸倒引当金繰入額	759																																																				
役員報酬	52,140																																																				
給料手当	124,861																																																				
賞与	9,974																																																				
賞与引当金繰入額	22,793																																																				
退職給付費用	5,103																																																				
福利厚生費	32,221																																																				
旅費交通費	14,352																																																				
租税公課	7,214																																																				
支払手数料	52,924																																																				
減価償却費	5,079																																																				
荷造運搬費	33,523千円																																																				
広告宣伝費	46,259																																																				
貸倒引当金繰入額	695																																																				
役員報酬	49,890																																																				
給料手当	128,641																																																				
賞与	9,439																																																				
賞与引当金繰入額	26,139																																																				
退職給付費用	4,999																																																				
福利厚生費	35,693																																																				
旅費交通費	13,485																																																				
租税公課	6,633																																																				
支払手数料	49,220																																																				
減価償却費	4,830																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,692,450千円	現金及び預金 1,543,270千円
金銭の信託 673,605 "	金銭の信託 691,930 "
預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "	預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "
現金及び現金同等物 2,336,456千円	現金及び現金同等物 2,205,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	7円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,255	26,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,255	26,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。